

第 37 期 年次報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインター ネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.kensoh.co.jp) にて掲載いたします。
単 元 株 式 数	1,000株



株式会社 研 創

〒739-1792 広島市安佐北区上深川町448番地

電話 082-840-1000 (代)



株式会社 研 創

株主の皆様へ

平成20年 6月

代表取締役社長 林 良一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第37期の事業の概況と決算の状況につきましてご報告いたします。

事業報告

○企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度における国内経済は、前半におきましては好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

しかしながら、後半におきましては米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などから景気の先行き不透明感が高まり、一転して足踏み状態となりました。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界（事務所、商業ビル等の建築業界）におきましては、年度後半における景気後退に加え、平成19年6月の改正建築基準法施行によりビル新築着工が大幅に減少し、サインの受注環境は、中間から期末に向かって次第に厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、ビル建築の活性化が予想された東京へ営業本部を移し、的確な現状分析とそれに基づく迅速な営業指示を発する体制とし、首都圏・近畿圏に人員を重点配置して受注拡大を図る体制としました。

営業面におきましては、メーカー営業に徹し内製品受注の拡大と施工を伴う物件については採算重視の受注に努め、また、近年多方面にわたり普及してきたLEDを光源とする製品の拡販に努めました。

生産面におきましては、これら積極的な営業施策に応えることができるよう大型機械の新設・更新を行い、製造要員も増強しました。

これらの施策が奏効し、中間期には売上高が前年同期比13.5%増となり、利益面でも、いわゆる季節変動により例年中間期には赤字計上が続いておりましたが、営業利益・経常利益ともにプラスとなりました。

しかしながら、下半期に入って景気の後退と改正建築基準法施行によりビル着工件数が激減し、サイン受注額も計画を下回る毎月となりました。

以上の結果、売上高は48億29百万円（前年度比7.4%増）、

営業利益 2億20百万円（前年度比1.6%増）、経常利益 1億84百万円（前年度比7.8%増）となりました。

当期純利益につきましては、会計方針の変更により役員退職慰労引当金を一括計上したため、1億36百万円の損失となりました。

（セグメント別の状況）

<サイン製品事業>

サイン製品事業は、大都市圏における活発なビル建築予想に基づいて、需要の多い地域で受注拡大を図るため、東京への営業本部移転と営業要員の増員を行うとともに、メーカー営業に徹底するため、施工を伴う物件については採算重視の受注に努めました。

また、近年多方面で普及してきたLEDを光源とする製品の受注拡大を積極的に進めました。

その結果、LED本体の売上は前年度比138%増となり、サイン製品の売上高もLEDを組み込むため仕様も複雑となり、単価アップによる売上高増加の結果に繋がりました。

一方で、主要材料のステンレス仕入単価上昇が中間期まで続き、その後やや取ったものの端材の売却単価が下がり、粗利益率低下の大きな要因となりました。

以上の結果、売上高は46億46百万円（前年度比11.3%増）、営業利益は2億64百万円（前年度比3.1%増）となりました。

<特殊板金製品事業>

特殊板金製品事業は、前年度より、採算性・リピート性・受注ボリューム等を基準に得意先の絞り込みを進めてまいりましたが、当連結会計年度におきましてもさらに強力に進め、稼働率の低下は、サイン製品の加工支援および製造要員のサイン部門への異動などで対処してまいりました。

その結果、売上高は大幅に減少し、1億83百万円（前年度比43.7%減）、営業利益は△45百万円（前年度は△42百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の事業区分別売上高実績は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

品 目 区 分		売 上 高
サイン製品事業	コーポレートサイン	2,124
	プレートサイン	626
	外部サイン	652
	内部サイン	625
	その他	616
小 計		4,646
特殊板金製品事業		183
合 計		4,829

○次年度の見通し

今後の国内経済は、長期化する原油、素材価格の高騰、円高・株価の低迷に加え、米国経済の減速傾向等により景気の先行きは予断を許さない状況で推移するものと思われます。

当社グループの属する事務所・商業ビル、工場等の建築業界におきましては、改正建築基準法の施行により昨年度落ち込んだビル等着工件数は、その反動で回復すると思われませんが、建築資材の高騰は依然として激しく引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社グループといたしましては需要の集中する首都圏を始め大都市圏において効率的・積極的営業に取り組み、お客様に選んでいただけるメーカーとなるよう、全社一丸となって努力してまいります。

次年度業績の見通しにつきましては、売上高49億円、営業利益1億95百万円、経常利益1億76百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

○企業集団の対処すべき課題

① 配当の継続的・安定的実施

当連結会計年度におきましては、会計方針の変更に伴い役員退職慰労引当金の一括計上を行ったため、最終損益はマイナスとなりましたが、株主尊重を第一義とし、安定的な配当の維持および適正な利益還元を行っていくことを基本方針としている当社グループといたしましては、1株当たり5円ながら配当を行うこととしました。

今後は毎期安定的に継続して配当を実行すると同時に内部留保にも鋭意努めてまいります。

② 事業の再構築

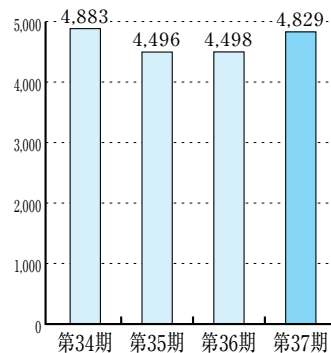
中深川工場は、新年度より地元企業に賃貸することとなりました。この結果、設備・要員は本社工場に移動・集約することとなりましたが、サイン需要が拡大期にある現在、これらの財産を本社工場ラインに編入し、サイン生産能力向上に繋げて主力事業の更なる発展を目指します。

③ 新製品の開発

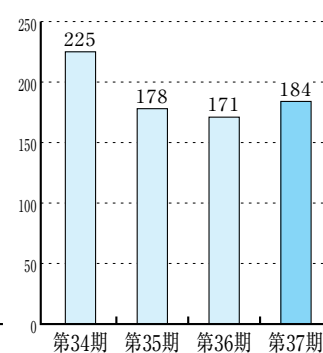
既存製品の付加価値向上による利益率向上は困難となっており、既存顧客のニーズを具現化する付加価値率の高い新製品開発に取り組んでまいります。

財務ハイライト(連結)

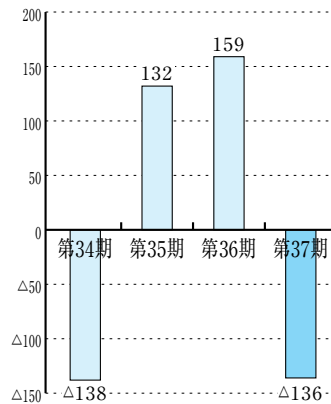
売上高(百万円)



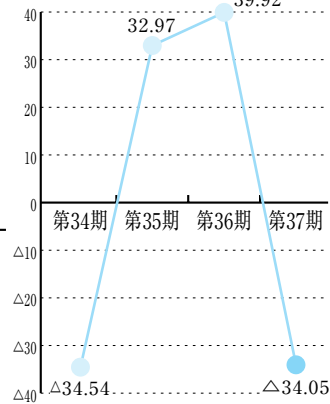
経常利益(百万円)



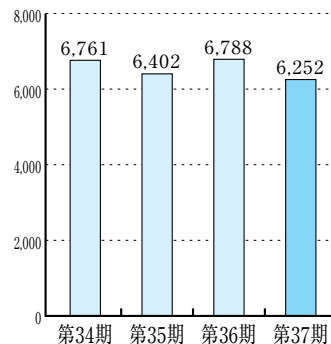
当期純利益(百万円)



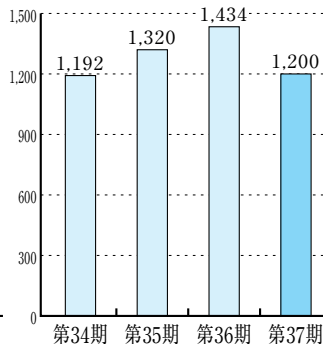
1株当たり当期純利益(円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)



連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	2,220,487
現金及び預金	288,887
受取手形及び売掛金	1,688,102
たな卸資産	201,093
繰延税金資産	34,365
その他	13,677
貸倒引当金	△ 5,638
固定資産	4,032,057
有形固定資産	3,470,552
建物及び構築物	1,420,153
機械装置及び運搬具	350,548
土地	1,669,818
建設仮勘定	1,133
その他	28,898
無形固定資産	14,739
投資その他の資産	546,765
投資有価証券	352,580
長期貸付金	62,119
繰延税金資産	64,768
その他	75,604
貸倒引当金	△ 8,307
資産合計	6,252,545

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	3,075,758
支払手形及び買掛金	918,586
短期借入金	1,788,744
一年内償還予定の社債	10,000
未払法人税等	6,352
賞与引当金	53,401
その他	298,673
固定負債	1,976,261
長期借入金	1,495,689
退職給付引当金	156,693
役員退職慰労引当金	310,762
その他	13,116
負債合計	5,052,019
(純資産の部)	
株主資本	1,242,412
資本金	944,637
資本剰余金	264,930
利益剰余金	40,851
自己株式	△ 8,006
評価・換算差額等	△ 41,887
その他有価証券評価差額金	△ 41,887
純資産合計	1,200,525
負債・純資産合計	6,252,545

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)
(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,829,606
売 上 原 価		3,327,768
売 上 総 利 益		1,501,837
販売費及び一般管理費		1,281,585
営 業 利 益		220,251
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,215	
受 取 配 当 金	5,593	
受 取 地 代 家 賃	1,837	
そ の 他	12,683	23,330
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,294	
そ の 他	3,602	58,896
経 常 利 益		184,685
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,557	
償 却 債 権 取 立 益	1,612	4,169
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	755	
役員退職慰労引当金繰入	292,300	293,055
税金等調整前当期純損失		104,200
法人税、住民税及び事業税	30,812	
法 人 税 等 調 整 額	1,168	31,981
当 期 純 損 失		136,181

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	944,637	264,930	217,027	△ 7,973	1,418,622
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 39,995		△ 39,995
当 期 純 利 益			△136,181		△136,181
自 己 株 式 の 取 得				△ 302	△ 302
自 己 株 式 の 処 分				269	269
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△176,176	△ 33	△176,209
平成20年3月31日 残高	944,637	264,930	40,851	△ 8,006	1,242,412

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	平成19年3月31日 残高	16,033
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△ 39,995
当 期 純 利 益		△136,181
自 己 株 式 の 取 得		△ 302
自 己 株 式 の 処 分		269
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 57,921	△ 57,921
連結会計年度中の変動額合計	△ 57,921	△234,131
平成20年3月31日 残高	△ 41,887	1,200,525

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	2,197,386
現金及び預金	288,458
受取手形	729,054
売掛金	936,374
製材	40,453
原仕材	99,636
貯蔵品	42,856
前払費用	17,823
繰延税金資産	3,007
その他の資産	34,365
貸倒引当金	10,270
固定資産	△ 4,913
有形固定資産	4,030,968
建物	3,469,610
構築物	1,306,944
機械及び装置	113,209
車両運搬具	336,741
工具器具	13,806
土工器具	27,955
建設仮勘定	1,669,818
無形固定資産	1,133
電話加入権	14,739
ソフトウェア	6,649
投資その他の資産	8,090
投資有価証券	546,618
関係会社株	352,580
出資	0
長期貸付	185
繰延税金資産	89,305
敷税	64,768
敷保	34,793
破産積立	31,834
破産債権	8,357
その他の貸倒引当金	300
資産合計	△ 35,505
負債合計	6,228,355

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	3,054,898
支払手形	654,085
買掛金	248,483
短期借入金	630,000
一年内返済予定の長期借入金	1,158,744
一年内償還予定の社債	10,000
未払金	61,133
未払法人税等	6,282
未払費用	55,435
預り金	6,545
賞与引当金	52,007
その他の負債	172,180
固定負債	1,968,660
長期借入金	1,495,689
長期未払金	13,116
退職給付引当金	154,521
役員退職慰労引当金	305,332
負債合計	5,023,558
(純資産の部)	
株主資本	1,246,684
資本金	944,637
資本剰余金	264,930
資本準備金	264,930
利益剰余金	45,122
その他利益剰余金	45,122
別途積立金	20,000
繰越利益剰余金	25,122
自己株式	△ 8,006
評価・換算差額等	△ 41,887
その他有価証券評価差額金	△ 41,887
純資産合計	1,204,796
負債・純資産合計	6,228,355

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)
(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,746,649
売 上 原 価		3,288,853
売 上 総 利 益		1,457,796
販売費及び一般管理費		1,239,789
営 業 利 益		218,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,030	
受 取 配 当 金	5,593	
受 取 地 代 家 賃	1,837	
そ の 他	14,123	25,584
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,931	
社 債 利 息	362	
そ の 他	3,602	58,896
経 常 利 益		184,694
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,557	
償 却 債 権 取 立 益	1,612	4,169
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	755	
役員退職慰労引当金繰入	286,870	287,625
税引前当期純損失		98,761
法人税、住民税及び事業税	30,740	
法 人 税 等 調 整 額	1,168	31,909
当 期 純 損 失		130,670

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	944,637	264,930	—	215,788	215,788
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立			20,000	△ 20,000	—
剰余金の配当				△ 39,995	△ 39,995
当期純利益				△130,670	△130,670
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	20,000	△190,665	△170,665
平成20年3月31日 残高	944,637	264,930	20,000	25,122	45,122

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	△ 7,973	1,417,383	16,033	1,433,416
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△ 39,995		△ 39,995
当期純利益		△130,670		△130,670
自己株式の取得	△ 302	△ 302		△ 302
自己株式の処分	269	269		269
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 57,921	△ 57,921
事業年度中の変動額合計	△ 33	△170,698	△ 57,921	△228,620
平成20年3月31日 残高	△ 8,006	1,246,684	△ 41,887	1,204,796

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

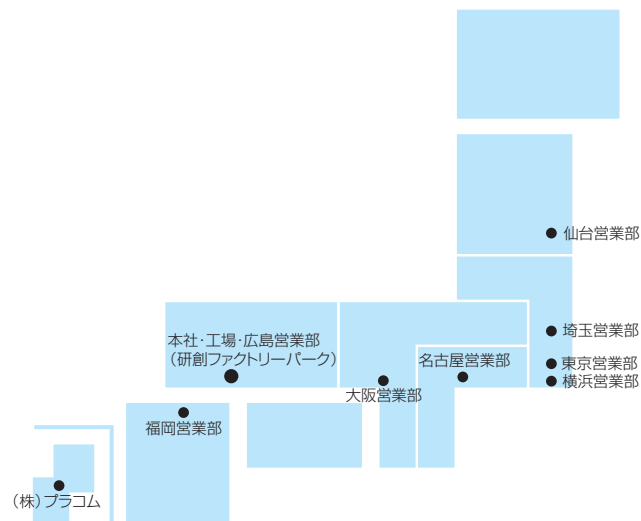
(平成20年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 8,000,000株
 ②発行済株式の総数 4,022,774株
 ③株主数 515名
 ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社研創エンタープライズ	1,480千株	37.0%
研創社員持株会	186	4.6
研創親和会	184	4.6
林温子	180	4.5
株式会社もみじ銀行	132	3.3
株式会社ゲイビ	130	3.2
林航司	97	2.4
彗島宗幸	81	2.0
甲平弘	80	2.0
肥田亘	80	2.0

(注) 出資比率は自己株式数(23,367株)を控除して計算しております。

ネットワーク



会社の概要

(平成20年3月31日現在)

社名 株式会社 **研 創**
 (英文) KENSOH CO.,LTD.
 設立年月日 昭和46年9月1日
 本店所在地 広島市安佐北区上深川町448番地
 資本金 944,637,754円
 従業員数 228名(単独)、235名(連結)
 主な事業内容 金属(ステンレススチール、アルミ等)を主な素材とした建築物の内外に用いるサイン製品の製造・販売

役員	代表取締役社長	林 良 一
	取締役会長	倉 田 桂 二 郎
	常務取締役	葛 神 健 二 朗
	取締役	藤 直 行
	取締役	藤 齊 藤 邦 男
	取締役	林 誠 二
	常勤監査役	岡 田 一 男
	監査役	田 中 博 隆
	監査役	山 下 泉

(注) 監査役 田中博隆氏および山下 泉氏は、社外監査役であります。